

令和元年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理環境部

目 次

I	令和元年度危機管理環境部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	6
III	歳入歳出決算額	12
1	一般会計決算額	
(1)	歳入決算額	12
(2)	歳出決算額	13
2	特別会計決算額	
(1)	歳入決算額	14
(2)	歳出決算額	14

I 令和元年度危機管理環境部主要施策の成果の概要

1 危機管理体制強化の推進（危機管理政策課）

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対応指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加えて、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。

2 迅速かつ円滑な復旧・復興（危機管理政策課）

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組を推進した。

また、県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成などにより、地域継続の取組を推進するとともに、応援・受援体制の一層の強化を図るため、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進した。

3 災害対応力の強化（とくしまゼロ作戦課）

発生が懸念される南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に備え、発災時の迅速かつ適確な対応が可能となるよう、各種研修や訓練を実施し、県職員の災害対応力の強化を図るとともに、総合情報通信ネットワークシステム、ヘリコプター直接衛星通信システム（ヘリサットシステム）等の適正な管理運営を行った。

また、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の平時・災害時のリバーシブルな活用を推進した。

4 「とくしまゼロ作戦」の推進（とくしまゼロ作戦課）

南海トラフ巨大地震をはじめ、大規模災害発生時の「死者ゼロ」を実現するため、市町村が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行った。

5 戦略的災害医療プロジェクトの推進（とくしまゼロ作戦課）

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」を無くすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制の構築を推進した。

6 消防広域化の推進（消防保安課）

高齢化の進行による救急需要の増大や、大規模災害時の迅速かつ的確な対応など、消防に対するニーズは複雑化・多様化していることから、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進した。

7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化（消防保安課）

消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、的確な運航管理を実施するとともに、安全確保に必要な体制、設備等を整備し、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進した。

8 消防団の充実強化（消防保安課）

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進した。

9 地域防災力の強化（防災人材育成センター）

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施した。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成した。

さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。

10 総合的な環境施策の推進（環境首都課）

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、環境活動連携拠点「エコみらいとくしま」において、気候変動対策や食品ロス対策など、各種環境施策の推進や多様な環境活動の一元的な支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総ぐるみでの脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行った。

1 1 気候変動対策の推進（環境首都課）

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制や吸収源対策による「緩和策」と、気候変動に適切に対応する「適応策」を両輪とした取組を展開し、「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく総合的な気候変動対策を実施した。

また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づく本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「徳島県水素グリッド構想」に基づく地球温暖化対策の切り札となる水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組を推進した。

1 2 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進（環境指導課）

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進した。

さらに、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成に努めた。

1 3 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進（環境管理課）

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。

1 4 環境影響評価の推進（環境管理課）

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努めた。

1 5 調査研究の充実（保健製薬環境センター）

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与した。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。

1 6 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着（消費者政策課）

高度で専門的な消費者相談に対応するため、県下全域の相談員のレベルアップや核となる県消費者情報センターの体制強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を推進した。

また、「若年者向け消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信した。

1 7 国際連携ネットワークの推進と世界展開（消費者政策課）

消費者庁との共催による「G20消費者政策国際会合」において、本県の先進的な消費者行政・消費者教育の取組を世界へ発信するとともに、当会合の参加者や学識経験者、消費者団体などをメンバーとした「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク」を設立した。

1 8 安全・安心な県民生活の推進（消費者政策課）

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施した。

また、「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づいた犯罪の防止に関する活動を推進するとともに、再犯防止施策推進のための「徳島県再犯防止推進計画」の策定や犯罪被害者等に対する支援施策を推進した。

1 9 食の安全安心の実現（安全衛生課）

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導及びHACCPに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施した。また、講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。

2 0 安全・安心な生活環境の実現（安全衛生課）

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組への助言・指導を行った。

2 1 動物由来感染症対策の推進（安全衛生課）

人・動物間の感染症防止による「One Health（ワンヘルス）」実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」の構築に向けた取組を行った。

2 2 食肉・食鳥肉の安全・安心の確保（食肉衛生検査所）

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌）汚染調査や残留動物性医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。また、と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPシステムの導入により衛生管理の高度化を推進するとともに、「徳島県HACCP認証制度」の普及・浸透を通じ、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図った。

2 3 動物愛護及び適正管理の推進（動物愛護管理センター）

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、官民協働で動物愛護と適正管理を推進し「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」に努めた。また、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進、犬・猫とのふれあい体験教室を通じた愛護意識の定着に努めた。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

項目	事業名	事業内容及び成果
危機管理体制強化の推進	危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要なとなる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。 (188,058千円)
	国民保護訓練費	県内におけるテロ発生に備え、国、地方公共団体、関係機関が一体となった国民保護共同訓練を実施した。 (6,322千円)
迅速かつ円滑な復旧・復興	創造的復興実装事業	大規模災害からの速やかな復旧・復興を実現するため、「徳島県復興指針」を策定するとともに、事前復興に関する県民意識の醸成を図った。 (7,243千円)
	災害マネジメント力向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施するとともに、「災害対応フロー」の作成を行った。 (2,258千円)
災害対応力の強化	総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対応に万全を期するため、適正な運営管理を実施した。 (98,869千円)
	南部防災館管理運営事業	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (12,404千円)
	西部防災館管理運営事業	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (27,771千円)
「とくしまゼロ作戦」の推進	加速する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	「とくしまゼロ作戦」を推進するため、避難路・避難所の防災機能の向上や避難所等における快適なトイレ環境の整備等を行う市町村を支援した。 (120,601千円)
戦略的災害医療プロジェクトの推進	戦略的災害医療プロジェクト推進事業	災害医療を担う人材の育成や、災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修の開催など、医療や防災関係者のほか、企業や地域を巻き込んだ取組を推進した。 (6,090千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
消防広域化の推進	消防広域化推進支援事業	県民の生命・財産を守る消防体制の更なる強化を図るため、徳島県消防広域化推進計画に基づき、「非常備消防の解消」及び「通信指令センターの一本化」に向けた検討会を設置し、具体的な検討に着手した。 (4,000千円)
消防防災ヘリコプターの運航体制の強化	航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を実施した。 (224,173千円)
消防団の充実強化	地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材の活用による消防団員の確保や、事業所への積極的な働きかけによる消防団を支援する環境づくりを推進した。 (2,769千円)
	「頑張る女性消防団員」応援事業	女性参画による消防団活動の活性化を図るため、女性消防団員のスキルアップや団員の交流を促進するとともに、「女性活躍推進」をテーマとしたシンポジウムを開催した。 (1,403千円)
地域防災力の強化	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (30,887千円)
	防災生涯学習推進事業	防災生涯学習を推進するため、地域と学校の連携による防災教育や各種事業を実施した。 (4,519千円)
総合的な環境施策の推進	エンカル消費で加速！脱炭素「ステップアップ」事業	県民総活躍で「脱炭素社会の実現」を加速させるため、ICTを活用した食品ロス削減モデルの検討・試験運用、消費者行政新未来創造オフィスと連携した啓発活動、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (9,240千円)
	自然公園等施設整備事業	自然との調和を推進し、優れた自然を有する地域において、安全で快適な利用環境の確保や自然環境の保護を図るため、必要な工事、調査を実施した。 (31,040千円)
	「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業	徳島の豊かな生物多様性を未来へと継承するため、とくしま生物多様性センターを中心とした県民への普及啓発のほか、希少野生生物の保全等を推進した。 (4,339千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
気候変動対策の推進	「緩和策」「適応策」で進める気候変動対策事業	<p>「すだちくん未来の地球条例」に掲げる脱炭素社会の実現のため、「緩和策」と「適応策」を両輪とする気候変動対策を加速し、様々な側面から県民・事業者のライフビジネススタイルの転換を促進する取組を実施した。</p> <p>(5,234千円)</p>
	自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業	<p>事業者における自然エネルギー関連設備をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を促進するため、金融機関を通じて低利の融資を実現した。</p> <p>(66,500千円)</p>
	水素エネルギー「社会実装」推進事業	<p>水素エネルギーの「社会実装」を推進するため、水素ステーションの整備による「供給体制の構築」や、燃料電池バスをはじめ新たな水素モビリティ導入を促進する「需要の拡大」、県内における水素関連産業の裾野を広げる「水素ビジネス開拓支援」に向けた取組を展開した。</p> <p>(7,745千円)</p>
廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	一般廃棄物処理施設整備指導事業	<p>一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。</p> <p>(1,000千円)</p>
	産業廃棄物適正処理監視・指導事業	<p>産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。</p> <p>(46,187千円)</p>
	廃棄物処理計画推進事業	<p>循環型社会の形成を目指し、「第四期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、平成30年度に全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。</p> <p>(5,566千円)</p>

項目	事業名	事業内容及び成果
大気汚染・水質汚濁・ 土壌汚染等対策の推 進	大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、大気汚染状況の常時監視等を実施した。 (10,914千円)
	未来へつなぐ「とくしま S A T O U M I」推進事 業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、水質の測定体制の整備や地域活動の核となる「里海」創生リーダーの人材育成、活動の支援及び里海情報拠点の充実を図った。 (12,798千円)
	水質汚濁防止対策推進事 業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場に対する規制及び監視・指導を実施した。 (22,566千円)
	土砂等の埋立て等に関す る環境保全対策事業	徳島県環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (6,195千円)
環境影響評価の推進	環境影響評価審査事業	環境影響評価に関する適切な手続きを推進するとともに、国が実施する環境影響評価研修及び中四国ブロック協議会に参加した。 (383千円)
調査研究の充実	調査研究事業	徳島県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,308千円)
新次元の消費者行政・ 消費者教育の浸透と 定着	消費生活センター「戦略 拠点機能」強化事業	高度で専門的な消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの体制強化や市町村消費生活センターとの連携、支援体制の強化を推進した。 (136,761千円)
	「挙県一致」消費生活安 心プロジェクト	本県をフィールドとして展開する「新未来創造プロジェクト」の着実な推進のため、「消費者行政新未来創造オフィス」と連携し、「若年者への消費者教育」や「消費者志向経営の推進」等の取組の推進を図った。 (30,893千円)
国際連携ネットワー クの推進と世界展開	新次元の消費者行政・消 費者教育実装促進事業	「徳島モデル」を世界に発信するため、「G20消費者政策国際会合」を消費者庁との共催により実施するとともに、当会合のレガシーとして「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク（TIS）」を設立した。 (32,560千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
安全安心な県民生活の推進	地域再犯防止対策推進事業	再犯防止施策に関する県民の理解を深めるため、「再犯防止対策推進フォーラム」を開催するとともに、再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画を策定した。 (1,276千円)
	高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通死亡事故を抑制するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑制を図った。 (3,539千円)
食の安全安心の実現	食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (56,907千円)
	食品表示適正化スピードアップ事業	産地偽装の発生など食品表示をとりまく重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。 (12,583千円)
安全安心な生活環境の実現	生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (19,900千円)
	「事前復興」に資する水道広域連携推進事業	水道事業の広域化の取組を更に推進していくために徳島県が牽引役となり、地域の実情や事業者間の差異を考慮して、県内を3ブロックに分け「水道広域連携検討会」を実施した。 (4,160千円)
動物由来感染症対策の推進	動物由来感染症ネットワークモデル事業	「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」構築の推進を行った。 (3,561千円)
食肉・食鳥肉の安全・安心の確保	食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (71,812千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
動物愛護及び適正管理の推進	動物愛護「きずなの里」プロジェクト事業	人と動物が共生できる地域づくり実現のため、「きずなの里」を拠点に、地域で活躍するボランティアリーダーを育成し、ボランティアと連携した譲渡の推進と動物愛護意識の向上を図るとともに、災害時の避難所におけるペット対策などに取り組んだ。 (3,329千円)
	市町村適正管理推進モデル支援事業	「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 (2,536千円)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	1,010,990,000	16,847,755	16,847,755	0	0	△994,142,245
とくしまゼロ作戦課	73,662,000	13,676,738	13,676,738	0	0	△59,985,262
消防保安課	218,479,000	219,150,610	219,150,610	0	0	671,610
環境首都課	666,069,000	638,586,245	638,586,245	0	0	△27,482,755
環境指導課	31,935,000	35,029,220	34,382,220	0	647,000	2,447,220
環境管理課	21,844,000	21,249,106	21,249,106	0	0	△594,894
消費者政策課	106,309,000	98,945,144	98,945,144	0	0	△7,363,856
安全衛生課	501,157,000	467,441,541	467,441,541	0	0	△33,715,459
計	2,630,445,000	1,510,926,359	1,510,279,359	0	647,000	△1,120,165,641

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	2,573,625,000	1,674,349,179	815,864,650	83,411,171	899,275,821
とくしまゼロ作戦課	851,071,000	745,789,719	0	105,281,281	105,281,281
消防保安課	275,474,000	263,418,995	6,000,000	6,055,005	12,055,005
環境首都課	948,309,000	537,056,200	390,960,000	20,292,800	411,252,800
環境指導課	97,392,000	89,272,966	0	8,119,034	8,119,034
環境管理課	154,103,000	148,242,817	0	5,860,183	5,860,183
消費者政策課	336,745,000	285,195,209	0	51,549,791	51,549,791
安全衛生課	810,134,000	724,665,133	43,535,000	41,933,867	85,468,867
計	6,046,853,000	4,467,990,218	1,256,359,650	322,503,132	1,578,862,782

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	37,613,000	37,116,982	37,116,982	0	0	△496,018
計		37,613,000	37,116,982	37,116,982	0	0	△496,018

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	37,613,000	37,116,244	0	496,756	496,756
計		37,613,000	37,116,244	0	496,756	496,756